

令和3年2月定例会 総務委員会（事前）

令和3年2月5日（金）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

浪越委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（14時20分）

これより、政策創造部関係の調査を行います。

この際、政策創造部関係の2月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案】（説明資料，説明資料（その2））

- 議案第1号 令和3年度徳島県一般会計予算
- 議案第3号 令和3年度徳島県市町村振興資金貸付金特別会計予算
- 議案第10号 令和3年度徳島ビル管理事業特別会計予算
- 議案第59号 公平委員会の事務の受託の廃止に関する協議について
- 議案第60号 令和2年度徳島県一般会計補正予算（第10号）

【報告事項】

- 徳島科学技術憲章改定（案）及び徳島科学技術振興アクションプラン（案）について（資料1，2，3）

北川政策監補

2月定例会に提出を予定いたしております、政策創造部関係の案件につきまして御説明申し上げます。

お手元に御配付の総務委員会説明資料の1ページをお開きください。

1ページから3ページにかけて、令和3年度政策創造部主要施策の概要について記載いたしておりますが、その主なものについて御説明いたします。

1、「未知への挑戦」とくしま行動計画の推進では、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「未知への挑戦」とくしま行動計画の着実な推進を図るとともに、改善見直しを行い、更なる展開を図ってまいります。

2、真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進では、関西広域連合において、広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、地方分権改革を推進するため、全国知事会等と連携した政策提言の実施などにより戦略的な広域行政を展開してまいります。

2ページをお開きください。

7、高等教育機関との連携強化では、大学等と連携し、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、大学生等の県内就職の促進及び産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援してまいります。

9、地方創生の推進では、ウイズコロナからアフターコロナを見据えた、とくしまリスタート'（ダッシュ）プロジェクトを展開し、地方創生第2幕の更なる進化を加速化して

まいるとともに、地域課題解決に向けた未来技術やイノベーション人材の活用により、新次元の分散型社会の構築を図ってまいります。

3ページを御覧ください。

11、移住交流の推進では、とくしま回帰の更なる加速に向け、若者、女性目線、大阪圏視点での取組を充実強化し、コロナ禍の影響による価値観の変容などを捉えた多様な移住促進施策を展開してまいります。

13、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進では、デジタル社会の基盤であるマイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進するとともに、県内市町村における情報システムの共同利用など自治体におけるDX推進及び情報セキュリティの更なる強化や革新的なデジタル技術を活用した地域課題解決を推進してまいります。

次に、4ページをお開きください。

令和3年度一般会計・特別会計予算案でございます。

まず、一般会計の総額は、総括表一番下の計欄、左から2列目に記載のとおり65億6,928万5,000円を計上いたしており、前年度当初予算に対して95.7パーセントとなっております。

5ページを御覧ください。

特別会計でございますが、総合政策課所管の徳島ビル管理事業特別会計及び市町村課所管の市町村振興資金貸付金特別会計を合わせ、左から3列目の一番下、計欄に記載のとおり23億8,102万2,000円を計上いたしており、前年度当初予算に対して100.1パーセントとなっております。

次に、6ページをお開きください。

課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。

総合政策課でございます。

上から2段目、計画調査費の摘要欄③地方創生の深化のための支援費のイ、大阪・関西万博に向けた魅力発信加速化事業でございます。

2025年大阪・関西万博開催の好機を捉え、徳島ならではの未来技術、自然、歴史文化など魅力的なコンテンツを効果的に発信する経費として450万円を計上いたしております。

次に、その下の摘要欄④地方大学・地域産業創生支援費のア、地方大学・地域産業創生事業では、本県の強みである光をテーマとした魅力ある大学づくりと関連産業の振興を推進する経費として10億8,859万5,000円を計上いたしております。

7ページを御覧ください。

総合政策課の予算総額は、合計欄に記載のとおり21億7,359万7,000円となっております。

その下の徳島ビル管理事業特別会計でございますが、記載のとおり予算総額は7,647万2,000円となっております。

8ページをお開きください。

統計データ課でございます。

経済センサス活動調査など各種統計調査の実施に要す経費のほか、EBPMの推進を図る経費を計上しておりまして、予算総額は3億1,286万6,000円となっております。

9ページを御覧ください。

上段が、東京本部でございます。

上から4段目の計画調査費の摘要欄①地方創生の深化のための支援費のア、歴史の絆^{きずな}を新たなミライへ！首都圏で「阿波とくしま」魅力発見事業でございます。

首都圏において、観光、文化、食など本県の様々な魅力を文化や歴史的に絆^{きずな}のある地域で重点的に発信する経費として1,000万円を計上いたしてしており、東京本部の予算総額は2億1,105万8,000円となっております。

続きまして、関西本部でございます。

一番上の計画調査費の摘要欄①地方創生の深化のための支援費のア、関西発！「徳島ファン」が拓げる「徳島ファン」創出事業でございます。

関西のお笑い文化とコラボした徳島再発見イベントなどをニューノーマル形式で開催するとともに、関西圏の徳島ファンなどと連携し、若い世代や女性向けに本県の魅力を効果的に発信する経費として1,300万円を計上いたしてしており、関西本部の予算総額は2億3,638万9,000円となっております。

10ページをお開きください。

県立総合大学校本部でございます。

奨学金の返還支援を行う「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業をはじめ、生涯学習の推進及び高等教育機関との連携を図る経費を計上しており、予算総額は3億3,251万3,000円となっております。

続きまして、地方創生局でございます。

11ページを御覧ください。

一番上の計画調査費の摘要欄③地方創生の深化のための支援費のア、「#徳島」実践！とくしま魅力発信プロジェクトでございます。

高い波及効果が見込まれるターゲットを設定し、#を付けることで魅力と発信する内容を関連付ける情報発信を展開するとともに、今年3月に開催予定の徳島ニューノーマル映画祭を発展させ、若者や全国のクリエイターをひき付ける参加型、屋外開放型の映画祭を開催するための経費として3,400万円を計上いたしてしております。

その下のイ、きっと見つかる！リタイアインフラで理想の徳島暮らし体感事業でございます。

リタイアインフラを活用するなど魅力的な徳島暮らしを実践している先輩移住者と交流する機会を提供し、地方移住の裾野を拓げる経費として500万円を計上いたしてしております。

その下のウ、可能性の宝庫・徳島！アワーケーション実装事業でございます。

全国のワーケーション希望者に向けて、徳島ならではのアワーケーションの魅力を経験し、徳島を応援する県外事業者等を募集し、それぞれのニーズに合わせたプラン開発などを行う経費として950万円を計上いたしてしております。

その二つ下のオ、とくしま版DX加速！デジタル人材育成事業でございます。

デジタル社会において活躍できる人材の発掘育成のため、デジタルコンテンツのコンテンツや交流イベント等を実施する経費として190万円を計上いたしてしております。

12ページをお開きください。

一番上の選挙管理委員会費以降は、主に選挙に係る事務的経費について計上させていた

だいております。

以上、地方創生局の予算総額は、合計欄に記載のとおり33億286万2,000円となっております。

最後に、その下段、市町村課所管の市町村振興資金貸付金特別会計でございますが、記載のとおり、予算総額は23億455万円となっております。

続きまして、13ページを御覧ください。

債務負担行為についてでございます。

県立総合大学校本部の奨学金返還支援費に係る補助金につきましては、令和3年度から令和21年度までの債務負担行為限度額2億4,000万円の設定をお願いするものでございます。

次に、とくしま回帰推進課の移住促進支援費に係る補助金につきましては、令和4年度から令和5年度までの債務負担行為限度額1,200万円の設定をお願いするものでございますが、令和2年度一般会計補正予算案に関連する事業を計上しておりますので、後ほど、御説明させていただきます。

14ページをお開きください。

その他の議案等として、1点、提出を予定しております。

（1）公平委員会の事務の受託の廃止に関する協議についてでございます。

関西広域連合においては、公平委員会の事務について構成府県市に2年ごとの持ち回りで事務を委託しており、本県では平成31年4月から委託を受け、県人事委員会において公平委員会の事務を遂行しております。来月末をもって、2年が経過することに伴う関西広域連合からの申出を受け、当該事務の受託の廃止について議決をお願いするものであります。

続きまして、総務委員会説明資料（その2）について御説明いたします。

1ページをお開きください。

開会日に先議をお願いいたします、令和2年度一般会計補正予算についてでございます。

補正総額は総括表一番下の計欄、左から3列目に記載のとおり2億1,850万円を計上しております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり80億7,154万円となっております。補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお開きください。

課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。

総合政策課でございます。

一番上の企画総務費の摘要欄①企画調整費のイ、「徳島・にし阿波」でリスタート！人材育成・定着支援事業でございます。

全国の移住希望者に向けて、にし阿波の魅力を体験できるオンラインツアーの開催や地元企業への就職や起業につながる研修などを実施する経費として700万円を計上いたしております。

次に、上から2段目、計画調査費の摘要欄①地域振興推進費のア、遊びの中からビジネス創出！四国の右下・徳島アワーケーション事業でございます。

県南の魅力であるサーフィンやSUPなど遊びを満喫しながら、地域企業との交流によ

る仕事を組み合わせた実践型ツアーを実施するための経費として400万円を計上いたしております。

その下のイ、徳島・にしアワーケーションフィールド推進事業でございます。

観光をはじめ、登山、ラフティングなど魅力的な地域資源と宿泊、交通を組み合わせたワーケーションの体験会を実施する経費として400万円を計上いたしております。

補正後の総合政策課予算総額としましては27億3,568万8,000円となっております。

3ページを御覧ください。

地方創生局でございます。

一番上の一般管理費の摘要欄①行政情報化推進費のア、デジタル社会のパスポート！マイナンバーカード申請サポート事業でございます。

県民に身近なショッピングモールやスーパー等において、写真撮影などのマイナンバーカードの申請手続をサポートするキャラバンを実施する経費として8,000万円を計上いたしております。

その下のイ、マイナンバーカード活用！地域活動応援事業でございます。

マイナンバーカードの更なる利活用を図るとともに、県民の施策参加と地域内消費を促進するため、防災、リカレント教育、健康増進などの活動に対して自治体版マイナポイントを付与する経費として600万円を計上いたしております。

次に、上から2段目、企画総務費の摘要欄①企画調整費のア、「#徳島」実践！とくしま魅力発信プロジェクトでございます。

県タスクフォースの活用により、県内クリエイターの創造性を喚起し、新たな魅力を付与した訴求力、拡散力のある情報発信コンテンツを創造する経費として800万円を計上いたしております。

その下のイ、サブスクで移住者の「住まい」と「移動」まるごとサポート事業でございます。

移住者が抱える住まいと移動の不安を解消するため、定額の移動サービスを含んだ家賃により賃貸物件を提供する県内事業者を支援する経費として1,000万円を計上いたしております。

その下のウ、みんなでリスタート！#徳島移住促進事業でございます。

コロナ禍の影響による地方回帰の機運の高まりを捉え、今年度創設した県外学生の転入学等費用を支援する制度に加え、未就学児を養育する子育て世帯が県内移住に要する費用について1世帯当たり10万円を支給するための経費として2,000万円を計上いたしております。

また、本事業により移住された子育て世帯が2年間、県内に住み続けていただいた場合には、更に10万円を支給することとし、そのため、併せて債務負担行為の設定をお願いしております。

次に、上から3段目、計画調査費の摘要欄①地域振興推進費のア、可能性の宝庫・徳島！アワーケーション実装事業でございます。

ワーケーションによる来県企業とNPO法人等の地域団体が、森づくりや食育など、共に地域の課題解決に向けた取組を推進するための経費として650万円を計上いたしております。

その下のイ、地域の担い手創出！サテライトオフィス誘致定着事業でございます。

サテライトオフィスへの進出を促すため、開設費用に対する支援を行うとともに、地元企業や先行進出企業等との連携、協働の場を設けることで進出企業の定着を図る経費として5,600万円を計上いたしております。

補正後の地方創生局予算総額としましては39億583万7,000円となっております。

4ページをお開きください。

繰越明許費についてでございますが、この度の補正総額と同額の2億1,850万円の繰越しをお願いするものでございます。

まず、追加でございますが、上段の表の翌年度繰越予定額の合計欄に記載のとおり、1億5,650万円となっております。

次に、変更でございますが、下段の表の翌年度繰越予定額の合計欄に記載のとおり、既に繰越しをお認めいただいている事業につきまして、4,000万円から1億200万円に変更するものでございます。

5ページを御覧ください。

債務負担行為についてでございますが、とくしま回帰推進課の移住促進支援費に係る補助金につきましては、先ほど御説明しましたように令和3年度から令和4年度までの債務負担行為限度額100万円の設定をお願いするものでございます。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

続きまして、この際、1点御報告申し上げます。

徳島県科学技術憲章改定（案）及び徳島科学技術振興アクションプラン（案）についてでございます。

お手元に資料1、資料2、資料3の3種類の資料をお配りしておりますが、資料1により御説明させていただきます。

県では、平成26年10月に徳島県科学技術憲章を制定し、翌年4月に今年度までの6年間の具体的な施策を盛り込んだ計画、徳島県科学技術振興アクションプランを策定し、科学技術施策の展開を図ってまいりました。

二つの国難である人口減少と災害列島はもとより、昨今のコロナ禍による新たなライフスタイルへの移行、Society 5.0の実現やSDGsの達成、更には2025年大阪・関西万博の開催など、科学技術を取り巻く環境の変化に即応するため、この度、憲章を改定し、新たなアクションプランを策定するものでございます。

1、憲章改定（案）の概要でございますが、2030年を見据えた科学技術振興の方針を明確化するため、新たに取り組む方向性を定め、本県の未来を切り開く次代の羅針盤として改定することとしております。

具体的には、本県の目指すべき姿として、①から④の四つの方向性を憲章に位置付け、その実現に向け、県民総ぐるみにより地域課題の解決や希望に満ちたとくしまづくりに取り組んでまいります。

次に、2、アクションプラン（案）の概要でございますが、憲章の取組の方向性を実現するため、2021年度から2025年度までの5年間で推進期間として具体的な取組である戦略プロジェクトを定め、四つの分野別にまとめております。

その主なものでございますが、一つ目の①ものづくり分野では、次世代LEDを活用し

た新型コロナ殺菌やBeyond 5G技術の開発、DX、デジタルトランスフォーメーションによる生産性の向上など持続的な経済発展を推進してまいります。

二つ目の②地域づくり分野では、5Gによる遠隔医療の推進や介護現場でのAIロボットの開発導入など誰もが健康で豊かに暮らせるよう取り組んでまいります。

三つ目の③環境づくり分野では、グリーン社会実現に向け、自立・分散型電源や官民連携による新たな水素モビリティの導入を促進してまいります。

四つ目の④ひとづくり分野では、GIGAスクール構想の実装やデジタル専門人材の育成、2025年大阪・関西万博に向けた徳島発イノベーションの発信などに取り組んでまいります。

最後に、3の今後のスケジュールでございますが、本日、御審議いただくとともに、2月議会での御論議やパブリックコメント、徳島県科学技術県民会議からの御意見等を踏まえ、今年度中に決定してまいりたいと考えております。

報告事項の説明は、以上でございます。

よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

浪越委員長

次に、関西広域連合議会議員の岩丸委員から、関西広域連合議会の活動状況について報告を受けたいと思います。

【報告事項】

- 関西広域連合議会について

岩丸委員

それでは、前回の報告に引き続き、関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

まず、昨年12月12日に本県において開催されました防災医療常任委員会についてであります。

理事者から広域職員研修の推進並びに広域医療の推進及び関西広域救急医療連携計画の中間案について説明がなされ、それぞれ、委員から関西広域連合での研修の成果を構成府県市の職員に共有できるような仕組みはあるのか、新型コロナウイルス専用の病院施設の整備状況はどうか、今後を見据え、コンピューターシステム等、医療の共通化を図っていく必要があるのではないかなどの質疑がなされました。

また、徳島県立中央病院の川下医師から、徳島県のドクターヘリの運航について説明がなされ、人員体制や課題について質疑が行われました。

次に、本年1月9日に関西広域連合本部において開催されました総務常任委員会についてであります。

理事者から令和3年度主要事業案について説明が行われ、委員からどの自治体においても来年度予算が厳しい中、関西広域連合においても更なる事業の見直しが必要ではないか、国庫など財源確保に向けた取組はどうしているのかなどの質疑がなされました。

次に、1月16日に大阪府において開催されました産業環境常任委員会についてでありま

す。

理事者から、広域産業振興の推進並びに広域農林水産業振興の推進について説明がなされ、それぞれ、委員から注力するライフサイエンス分野について国内外での関西の認知度を向上するため、ボストンのような世界的な拠点と連携して推進すべきでないか、農林水産物の地産地消について品目数を増やす取組を強化する必要はないのかなどの質問がなされました。

報告は、以上であります。

浪越委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思いません。

【報告事項】

- 関西広域連合委員会について（資料4）

北川政策監補

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元の資料4を御覧ください。

11月議会における御報告後、12月19日と1月28日に委員会が開催され、関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等に関して協議がなされておりますので、そのうち主な内容について御説明させていただきます。

1 ページを御覧ください。

12月19日、第12回関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を兼ねて実施された、第125回委員会での協議内容についてでございます。

新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し、一部の地域では医療体制がひっ迫している状況を踏まえ、年末年始に向け、府県民に対してそれぞれの地域の実情に応じた帰省の自粛や感染が拡大している地域への不要不急の外出の自粛など、一層の感染防止対策の徹底等を呼び掛ける、関西・年末年始緊急宣言を発出いたしました。

次に、3 ページを御覧ください。

1月28日、第14回関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を兼ねて実施された、第126回委員会での協議内容についてでございます。

新型コロナウイルス感染症に対する関西広域連合及び各構成府県市の対応状況などについて情報共有を行うとともに、緊急事態宣言対象地域である2府1県をはじめとする関西の府県民に更なる感染防止対策の徹底等を呼び掛ける、関西・みんなで頑張りよう宣言を発出いたしました。

次に、5 ページを御覧ください。

関西広域救急医療連携計画（最終案）についてでございます。

昨年11月19日開催の関西広域連合委員会において中間案を御協議いただいた後、関西広域救急医療連携計画推進委員会やパブリックコメント及び防災医療常任委員会において頂戴した御意見を踏まえ、修正を行った最終案が了承され、来る2月27日開催予定の関西広

域連合議会2月定例会に提案する運びとなりました。

関西広域連合委員会に関する御報告は、以上でございます。

よろしく願い申し上げます。

浪越委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

山田委員

1点だけ聞きたいと思います。残されている時間が短いので端的にお答えください。

マイナンバーの問題について聞きたいと思います。

予算の関係はまた付託委員会のほうで聞くとして、直近のマイナンバーカードの徳島と全国の申請枚数、交付枚数と交付率、徳島県版プレミアムポイント事業が2月末で終了という状況になっていますけれども、予算の7億2,000万円に対して活用額、率をそれぞれお答えください。

佐光Society5.0推進課長

山田委員から、マイナンバーカードの申請、交付の状況、徳島県版プレミアムポイント事業の執行状況について御質問を頂戴いたしました。

まず、マイナンバーカードの交付、申請状況でございます。

最新の情報としましては、令和3年1月31日時点の本県での交付申請件数につきましては22万6,625件、人口当たりの申請率では30.5パーセント。また、交付済み枚数につきましては18万7,109枚、人口当たりの交付率では25.2パーセントでございます。

次に、全国の状況です。申請件数につきましては3,980万3,054件、人口当たりの申請率は31.3パーセント、交付済み枚数は3,193万41枚、人口当たりの交付率では25.1パーセントとなっております。

徳島県版プレミアムポイント事業の実施状況でございます。

速報値ではございますが、12月末までの利用等に応じたポイント付与額は、総額で2億346万4,901円となっております。当該事業費全体の7億5,000万円に対しましては27パーセントが執行されている状況でございます。

山田委員

それでは時間の関係で最後になるのですのですけれども、今、徳島県版プレミアムポイント事業の状況を聞きました。

27パーセントの執行率ということですが、これは2月末が期限となれば、どこかの時点で当然、減額補正ということになると思うのですけれども、その額等々が分かっていたら教えていただきたいと思っております。

佐光Society5.0推進課長

現時点では、12月末までの執行状況が速報値ということで把握できているところでございます。

マイナンバーカードの申請、交付につきましては、1月に入ってから非常に高い交付、申請状況が続いております。徳島県版プレミアムポイント事業につきましては、委員の御指摘のとおり、2月末で終了となりますが、まだポイントの申込みをされていない方、ポイントの取得に至っていない方がおられることから、期限内でのポイント取得をしっかりと促すよう市町村と連携して、きめ細かに周知を図ってまいりたいと考えております。

高井委員

私も関係して教えてください。

今、徳島県版プレミアムポイント事業の執行率が27パーセントということでした。2月末に期限が来たら延長ということも視野に入れたらどうかと思うのですが、その点はいかがでしょう。

佐光 S c i e t y 5.0 推進課長

徳島県版プレミアムポイント事業は、国のマイナポイント事業に呼応する形で9月から実施させていただいております。2月末までこの事業を実施するというようにしております。

この事業につきましては、マイナンバーカードの普及促進やキャッシュレス決済の利用拡大、県内での消費拡大といった目的もございますが、この3月から、マイナンバーカードの健康保険証としての利用が開始されますので、マイナンバーカードを申請される方が増加するといったことが懸念され、市町村の窓口が大変混雑するということがございます。そういったことを避けるために、申請を平準化する、前倒しで申請していただくために、この事業を実施させていただいているところでございます。徳島県版プレミアムポイント事業につきましては、予定どおり2月末で終了することとしております。

高井委員

分かりました。

では、できるだけ予算を消化するように努力しなければならないということです。

私は、てっきり国のほうがマイナポイント事業を延長すれば、それに連動して県版も延長すると思ったのですが、そうはならないわけですね。

2月末までなので、あと1か月あります。マイナンバーカードを取得する人が急激に増えると窓口が一挙に混み合うので、平準化するということは今のコロナ禍の中で大事だろうとは思いますが、徳島県版プレミアムポイント事業の予算で三兎を追うような、たくさんのお金を追うような形で取り組んでおられたので、うまく機能すればいいと思ったのですが、キャッシュレス決済は、思ったより利用が伸びなかったというのが現状かもしれません。

私も初めからこの件は少し心配をしておりました。高齢者が多い県ですので、キャッシュレス決済を余り使ったことがない方に取得してもらい、取り組んでもらうというのは

難しいと思っておったのです。

ただ、マイナンバーカードの取得を促進するという事は、何においてもまず大事だと思います。特に、災害等で困った方々へ給付が届くようにするためにも、世界各国で行われているようにソーシャルセキュリティナンバーに近い形のマイナンバーの制度はとても大事だと思っておりまして、是非引き続き取り組んでほしいと思います。

思い切って、マイナンバー取得の推進と、キャッシュレス決済を少し切り離してでも、マイナンバーカード取得のほうから先んじてやっていくほうがいいのではないかとかねてから思っております。

そこで、2月補正でキャラバンを実施してマイナンバー利活用を促進するという事で、取得を促すというのはいいアイデアではないかと私は思っています。これは補正予算なので先議事項だと思います。今回上げていただいているマイナンバーカードの申請を増やすために申請手続をサポートするためのキャラバンについて、もう少し具体的にどういう形でやるのか教えていただけますか。

佐光 Society 5.0 推進課長

高井委員から、新規事業として予算を計上させていただいております、デジタル社会のパスポート！マイナンバーカード申請サポート事業について、具体的にどのようにするかという御質問を頂いたかと思っております。

1月から3月にかけて、国のほうからマイナンバーカード未取得者に対しましてQRコード付きのマイナンバーカード申請書が郵送で送付されております。3月一杯まで送付があると言われております。こちらの申請書が届いた方に対して、着実にマイナンバーカード申請につなげていけるように、ショッピングモールや近くのスーパーマーケットといった、身近に寄られるような商業施設等に、マイナンバーカードの申請をサポートするブースを延べ200か所程度設けるようにしております。

県内全市町村の施設に、週に2日程度連続でブースを構えていただき、そのブースでは、申請をサポートする者が近くで寄り添って申請書の書き方、例えば写真撮影がおっくうだという方もおられますので、写真を撮影して申請書に貼り付けたり、スマートフォンでも申請できますので、御希望の方にはその場でスマートフォンを使って写真を撮って申請手続まで終えてしまうといったサポートをさせていただこうと考えております。また、申請していただいた方には、ノベルティ的な物もプレゼントさせていただこうと考えております。

高井委員

私もそれが有効だと思います。

高齢者の方で、スマートフォンで手続ができる方というのはそんなに多くないですし、写真を撮って貼るといのは、写真を撮って写真屋さんに行かないといけなかったり、打ち出すのが大変なので、なかなかハードルが高かった。しかし、行ってすぐに写真も撮ってくれて貼ってくれて、それを出せば申請書が来て、またいずれ役場に取りに行かなければいけませんけれど、そういう手続を簡易化してくれるというのは非常に役に立つと思います。私はこういう形で早くマイナンバーの取得のほうだけを進めていただけたら

よかったですと思います。こういうキャラバンで、次のマイナポイントの申請は、別ですね。マイナンバーのほうだけです。残念ながら二兎を追うことは無理だろうと思いますが、しっかり丁寧に取り組んでいただきたいと思います。

多分、大手量販店などにブースを設置すると、若い人が対象の中心になってくると思いますが、スーパーなどは、ある程度の年齢の方も多と思うので、ターゲットをマイナンバーカードを取ってなさそうな層に向けて取り組んでいただけるようお願いしたいと思います。

もう1点だけです。

もう一つ先議で提案されている、サブスクで移住者の「住まい」と「移動」まるごとサポート事業です。今日の新聞にも載っていたと思うのですが、移住促進が政策創造部にとって施策の中心になろうかと思っています。

しかし、サブスクリプション方式の移動に係るサービスを含んだ賃貸物件を提供する、県内事業者に対して支援を行うというのは、私は聞いても余り理解できなかったのもう少し分かりやすく説明をしていただきたいのと、ターゲットをどこにしているのかということをお教えいただけますか。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

高井委員より、サブスクで移住者の「住まい」と「移動」まるごとサポート事業につきまして御質問を頂きました。

移住者にとりまして、地方での暮らしは、どうしても自家用車の必要性というのが高まってまいりますけれども、都市部でお住まいであると車両の所有率が低いことに加えて、ペーパードライバーの方が多いということもあるということから、本県への移住を検討されている皆様の多くは、移住後の住まいや移動手段について不安を抱えているところがございます。

また、コロナ禍でテレワークなどが浸透したとはいえ、地方の生活のみで完全に業務を完結できない企業もまだまだあります。

仮に、徳島に移住されても、これまでの生活拠点をある程度行き来をする暮らし方も一定数いらっしゃるのではないかと考えております。

そこで、県外から来られる移住者の方が抱える、移動に係る負担軽減を図るために、定額料金で利用できる移動サービスの付いた賃貸物件を提供してくださる事業者に対し、その経費を一部補助することによりまして、移住者の暮らしを共同してサポートし、地域の活性化につなげたいと考えております。

先ほども簡単に御説明したのですが、移住されて自動車などの交通手段をお持ちでない、移住当初でそういったサポートが必要とされる方、それから二拠点居住やテレワークなどで移住されてきた方で、週に何度か、月に何度か県外への移動が必ずあると思われるような方、そういった方々の交通手段のサポートをできたらということで、そういった方々をターゲットとさせていただいております。

高井委員

一番困るだろうと思われる移動手段において、パッケージみたいな形でサポートしよう

ということなのだろうと思います。多分、若い方だけではなくて、リスタートされる方、退職して戻られた方も構わないんですよね。英語や片仮名が多すぎるので、もう少し分かりやすい言葉があったらいいのではないかと思います。サブスクリプションは、定期購読という意味だったように思うのですが、どういうことなのかイメージが湧かないんです。

先ほど、部長からも説明があった、みんなでリスタート！#徳島移住促進事業では、若者や子育て世帯のリスタートを支援するというところで、未就学の子供がいる子育て世帯に移住支援金を新設したということですが、これは併用できるのですか。例えば、移住してきて移住支援金をもらっても、ここで生活していくには更に交通手段が要りますので、若い未就学世代が居る方には両方のニーズがあると思うのです。

山名担当室長の御説明だと、サブスクリプションのほうは、民間の事業者さんにプランを出してもらって支援するということになるのだろうと思いますし、移住支援金は直接世帯に渡すようになるイメージするのですが、併用申請というのはできるのでしょうか。

山名とくしま回帰推進課移住交流担当室長

当方から、この二つの事業を先議で2月補正予算として出させていただいておりますが、いずれもターゲットは移住者ではありますけれども、目的となる経費がそれぞれ違うということもありますし、支給先もサブスクリプションの場合はパッケージを作っていたく事業者に補助する制度ということもございますので、併用可能と考えております。

浪越委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（15時06分）